

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員
平成16年11月15日



上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.alsok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 大西 明
中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3470-6811

1 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	126,203	(2.2)	4,094	(28.1)	4,565	(23.4)
15年9月中間期	123,488	(0.6)	5,694	(20.6)	5,961	(21.0)
16年3月期	249,241		14,478		15,490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,175	(51.3)	11	97	11	97
15年9月中間期	2,412	(23.8)	24	32	24	28
16年3月期	17,752		175	11	174	99

- (注) 1 持分法投資損益 16年9月中間期 80百万円 15年9月中間期 106百万円 16年3月期 540百万円
2 期中平均株式数 16年9月中間期 100,404,522株 15年9月中間期 100,376,062株 16年3月期 100,372,154株
3 会計処理の方法の変更 無
4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	271,398	118,061	43.5	1,175	82
15年9月中間期	265,046	103,412	39.0	1,030	29
16年3月期	268,812	119,532	44.5	1,188	65

- (注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 100,407,191株 15年9月中間期 100,371,839株 16年3月期 100,388,856株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,585	8,893	258	43,765
15年9月中間期	5,884	4,789	1,989	40,866
16年3月期	10,852	10,697	7,876	45,814

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)1社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	258,825	(3.8)	11,322	(21.8)	11,622	(25.0)	4,584	(74.2)

- (注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期予想増減率であります。
2 (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 52銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 41 社、持分法適用会社 8 社及びその他関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 12 社及び持分法適用会社 8 社の合計 21 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社 21 社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他 2 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出動し対応する業務であります。法人向けの「ALSO K ガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アマンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 9 社の連結子会社、青森総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 31 社の連結子会社、青森総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

ウ 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 9 社の連結子会社、青森総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 12 社の連結子会社、青森総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

イ その他

(ア) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

(イ) 四輪車両盗難防止システム「カービィボックス」

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS衛星による位置情報を提供する四輪車両盗難防止システムであります。

(ウ) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

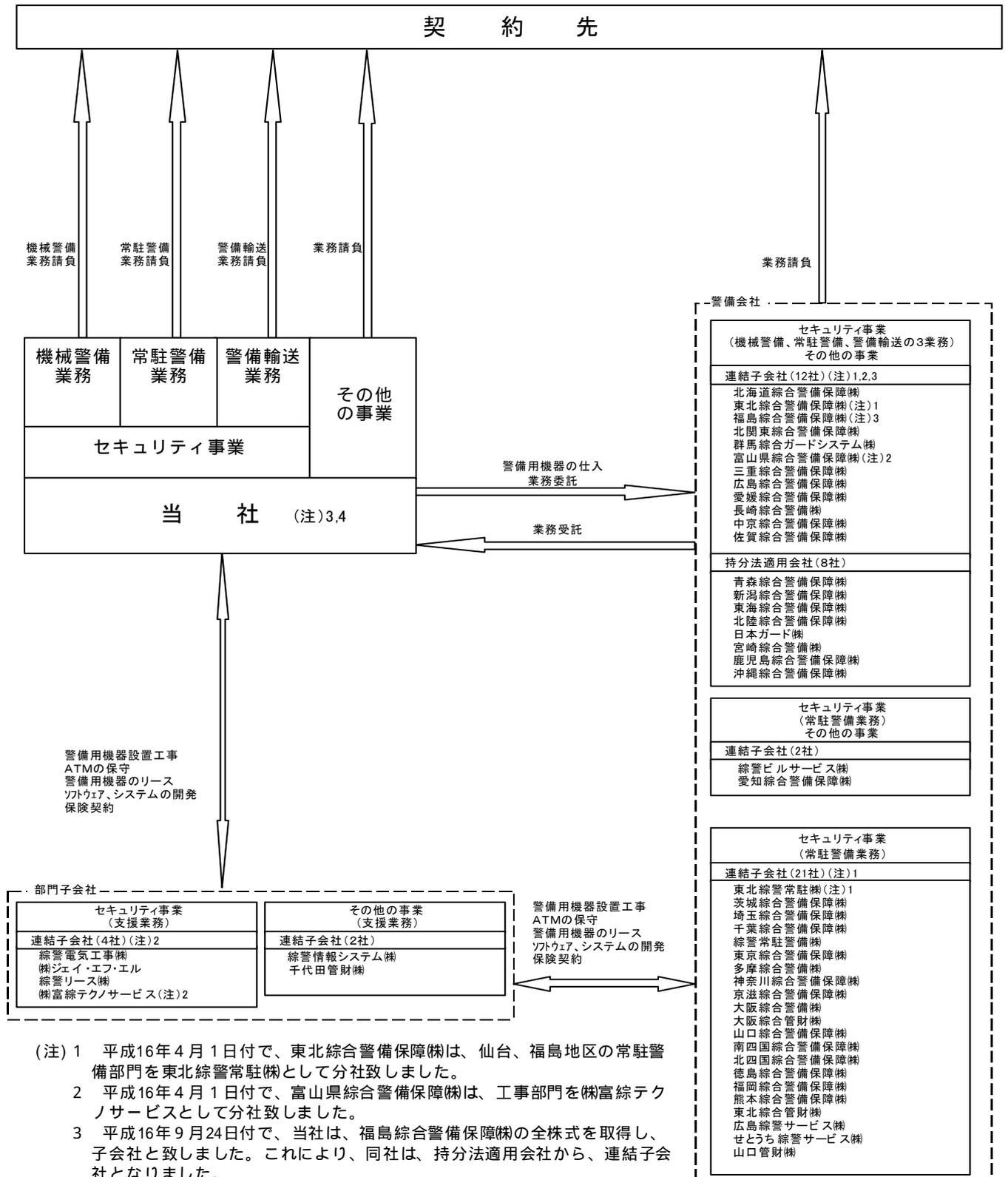
(I) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 9 社の連結子会社、青森総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



- (注) 1 平成16年4月1日付で、東北総合警備保障㈱は、仙台、福島地区の常駐警備部門を東北綜警常駐㈱として分社致しました。
- 2 平成16年4月1日付で、富山県総合警備保障㈱は、工事部門を㈱富綜テクノサービスとして分社致しました。
- 3 平成16年9月24日付で、当社は、福島総合警備保障㈱の全株式を取得し、子会社と致しました。これにより、同社は、持分法適用会社から、連結子会社となりました。
- 4 平成16年10月1日付で、当社の鳥取支社、島根支社をA L S O K山陰㈱(連結子会社)として分社致しました。

1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、当期（平成17年3月期）の配当金につきましては、普通配当で1株につき17円を予定しております。

3 投資単位に関する考え方

個人投資家の積極的な参入が得られるよう平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

4 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

5 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、セキュリティ事業の主力である成長性と収益性の高い機械警備事業の拡大に努め、より一層の業績の向上に取り組んで参ります。

さらに、競争力の維持・強化のため「技術立社」を掲げ、社会のニーズに的確に応える新商品・新技術の開発に注力し、他企業との共同開発についてもイニシアティブを取りつつ強力に推進し、将来の収益の柱となる新規事業の育成・強化に努めて参ります。

また、これらを支える企業基盤として、各業務の合理化、効率化を推進するとともに、公明正大で高い倫理性を持った企業文化の維持に努めて参ります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

ア 法人向け機械警備業務の営業力強化

営業員の増員、営業員向け情報システムの活用などにより質・量両面の強化を図るとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開して参ります。

イ 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭向け、高齢者向け等のニーズに合った新商品・新サービスの開発を進めるとともに、販売組織の体制の強化、他業種との提携強化などによる営業力の強化を進めて参ります。

(2) 合理化・効率化の推進

当社グループは、オペレーションシステムの改善や機器の性能向上等を通して警備オペレーション部門の効率化を図るとともに、社内システムの改革による管理コストの削減、人事報酬体系の見直しなどにより人件費、物件費の削減を進めて参ります。

また、分社化や子会社の再編など事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を進めて参ります。

(3) 業務領域の拡大

当社グループは、金融業界の現金処理業務などのアウトソーシングニーズを取り込み、技術や営業ノウハウを持つ企業群とのアライアンスを通じた警備周辺業務への展開を図って参ります。また、必要に応じ、資本出資やM & Aも視野に入れて参ります。

当社グループの主要なお客様である金融機関についても、金融業界の変化を踏まえ、地域金融機関やコンビニATM、ノンバンクなど、お客様の拡大に対応して参ります。また、機械警備や警備輸送などの従来からのサービスに加え、新たなアウトソーシングニーズにも応えて参ります。

(4) 技術力の強化

当社グループは、新規事業・新商品開発に直結したマーケティング機能の強化や、研究開発要員の増強などを通じて、開発体制を一層強化して参ります。また、情報通信やセンサー等の先端技術、専門技術を持つ有力企業との技術分野でのアライアンス等を強化することにより、技術力の強化を図って参ります。

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア 会社の機関の内容

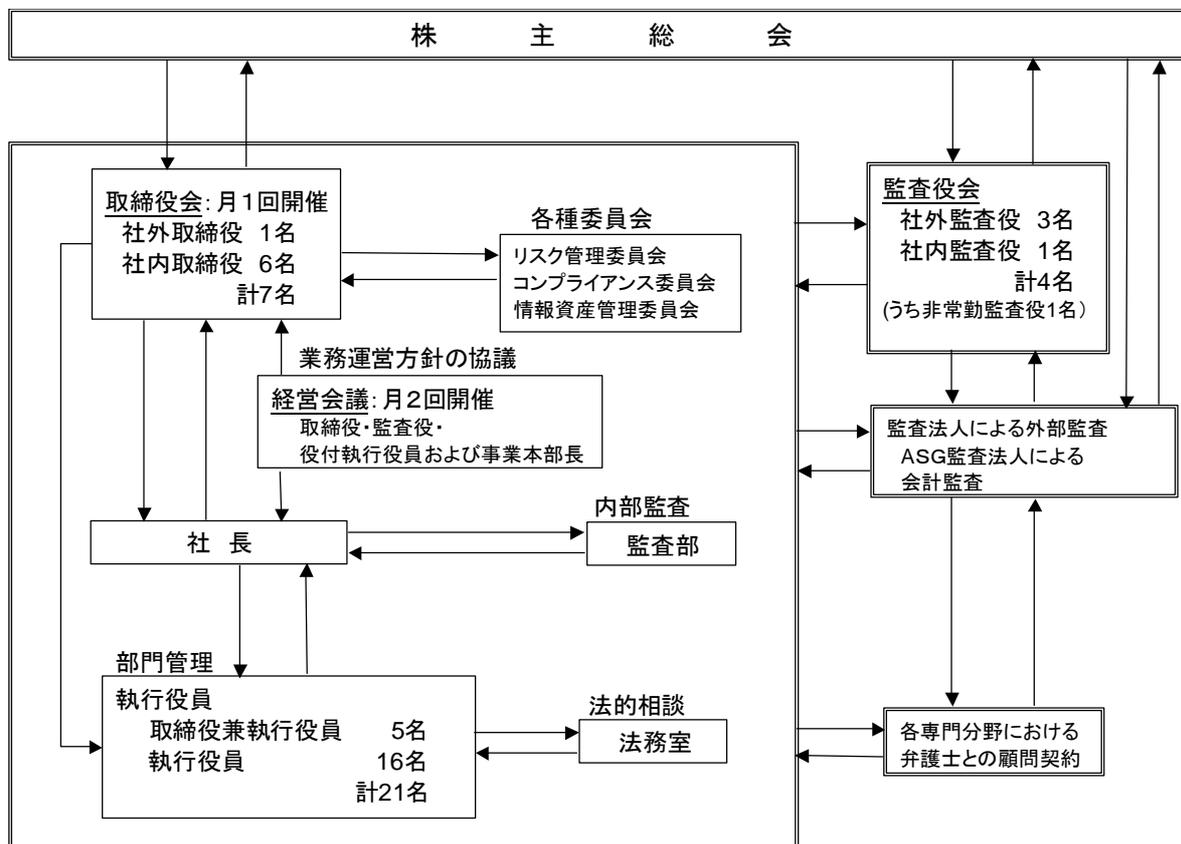
当社は執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化を図っております。

取締役会は7名で、うち1名が社外取締役で構成されております。社外取締役の導入により取締役の監視機能を強化するとともに、透明かつ迅速な経営に努めております。取締役会は原則として月1回実施しております。監査役会は4名で、うち3名が社外監査役の構成となっており、適性且つ十分な監視機能を有しているものと認識しております。

意思決定については、株主総会および取締役会のほかに取締役、監査役、役付執行役員および事業本部長が出席する経営会議を原則として月2回開催し、業務運営方針についての協議を行っております。

イ 会社の機関・内部統制図

本資料提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



ウ 会社の内部統制システムの整備状況

内部監査部門として社長直轄の監査部を設置し、本社各部、事業所等の活動について、各種資産管理、会計管理及び業務管理が効果的かつ合法的に運用されているか否かを監視しております。また、監査部は監査役(監査役会)と、「監査業務連絡会」等を通じて情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携に力を入れております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成 14 年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長としております。本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設け、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定を実施しております。また、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

法令順守については、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、平成 14 年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

コンプライアンスに関しては、各種委員会などに弁護士を直接組み込むことはしていませんが、弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

現在、7 箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えております。

また、個人情報等の保護に対する社会的関心の高まりを受け、平成 16 年 9 月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置致しました。当社が保有する個人情報および経営等重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

7 会社の経営上の重要な事項

グループの営業及び運用基盤の拡充整備と、コーポレート・ガバナンスの強化による収益力向上を目的として、平成 16 年 8 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 9 月 24 日付で、福島総合警備保障株式会社発行の株式 100,000 株(発行済株式総数の 50%)を追加取得し、当社の 100%子会社と致しました。

なお、本件は、平成 17 年 3 月期(通期)の連結業績予想(平成 16 年 5 月 18 日公表)に盛り込まれており、これによる連結業績予想の見直しはありません。

1 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年に引き続き世界経済が回復する中、製造業を中心に景気に回復感が見えてきました。中国の経済成長に合わせるように鉄鋼、電機、自動車及び船舶関係において設備投資が増加しており、過去最高の業績を生み出している企業も多く、それに続くように外国人投資家による買い越しも含め株式市場が回復に向かい、明るい兆しが見えてまいりました。

しかし、イラク情勢が不安定な中で原油高が一段と進んでおり、先行きの業績には一部不透明感が出てきております。また、社会環境では、凶悪犯罪の急増と法規範意識の低下による国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズの高まりや多様化が進みました。

このような状況の下、当社グループは、セキュリティ事業分野において営業員を増員し、販売体制のさらなる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。加えて、福島総合警備保障株式会社を連結子会社化したこともあり、当中間連結会計期間における売上高は126,203百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、利益面につきましては、警備オペレーションの効率化や通信回線の切り替え、警報機器の仕入価格の削減など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りましたが、営業強化のための営業員の増員や度重なる台風の影響に伴う人件費の増加などが利益を圧迫し、営業利益は4,094百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は4,565百万円（前年同期比23.4%減）、当中間純利益につきましては1,175百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、次の通りであります。

(1) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い流通などの一般法人、個人マーケットを中心に積極的な営業を展開しました。また、住宅用セキュリティシステムも住宅メーカー等との提携により販売網の拡充を図り、コンビニのATM向け警備システムにおいても順調に受注を伸ばし、業績の向上に努めました。その結果、売上高は66,641百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化による厳しい状況の下、常駐警備部門の合理化・効率化を進め、売上高は31,743百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、入金機オンラインシステムが流通業界等向けにおおいに拡大したほか、コンビニATMの展開が順調に推移し、金融機関のアウトソーシングが進んでATM総合管理システムの受注が伸長し、売上高は19,741百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は118,126百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) その他の事業

その他の事業につきましては、金融機関向けMMKの売却や個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへの対応を図りましたが、大型契約の解約等の要因により、売上高は8,077百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

2 財政状態

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,884	6,585	701	10,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,789	8,893	4,103	10,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989	258	1,731	7,876
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	3,084	2,049	5,133	8,031
現金及び現金同等物の期首残高	37,782	45,814	8,031	37,782
現金及び現金同等物の期末残高	40,866	43,765	2,898	45,814

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は5,098百万円(前年同期比3.1%減)であり、減価償却費による資金の内部留保5,097百万円(前年同期比5.6%増)、賞与引当金の増加3,314百万円(前年同期比36.7%増)、売上債権の減少による資金の増加603百万円(前年同期比281.7%増)、法人税等の支払額4,347百万円(前年同期比23.8%増)、仕入債務の減少による資金の減少2,667百万円(前年同期比100.7%増)、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少966百万円(前年同期比61.1%減)等により、営業活動から得られた資金は6,585百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は8,893百万円(前年同期比85.7%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出6,998百万円(前年同期比41.1%増)投資有価証券の取得による支出1,554百万円(前年同期比8.3%減)投資有価証券の売却による収入1,159百万円(前年同期比47.2%減)、ソフトウェア等のその他支出1,179百万円(前年同期比959.7%増)であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動により増加した資金は258百万円(前年同期比87.0%減)で、その主な内容は、短期借入金の増加(純額)2,937百万円(前年同期比53.9%減)、長期借入1,880百万円(前年同期比840.0%増)、長期借入金の返済2,734百万円(前年同期比20.3%減)、配当金の支払額1,706百万円(前年同期比15.0%減)であります。

(4) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	30.4%	39.8%	39.0%	44.5%	43.5%	
時価ベースの自己資本比率		56.0%	57.0%	54.2%	53.4%	
債務償還年数(注)4	2.9年	3.3年	2.6年	3.2年	3.0年	
イテレスト・カレレッジ・レシオ	14.2	19.3	14.9	19.4	13.4	

(注)1 各指標は、次の算式に基づき計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 年間内部留保額

イテレスト・カレレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 4 債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額は、（当期純利益＋減価償却費＋引当金の増加額－利益処分における配当金・役員賞与－法人税等調整額）の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。なお、中間期の債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に2を乗することで、年間内部留保額に換算しております。

3 通期の見通し

景気に回復感が見えてきたとは言えるものの、まだ全面的な景気回復には至っておらず、量的拡大は厳しい状況にあります。しかし当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、主力である機械警備事業に一層注力し、業績の向上に努めて参ります。

特に、下記の項目を重点課題として、引続き取り組んで参ります。

- ・機械警備業務の営業力強化
- ・合理化・効率化の推進
- ・価格競争力のある新商品の開発・販売
- ・総合管理の業務拡大

これらによって、当社グループの平成17年3月期の連結業績予想は、売上高258,825百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益11,622百万円（前年同期比25.0%減）、当期純利益4,584百万円（前年同期比74.2%減）を計画しております。

中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比 (増減 (百万円))	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2,3	89,360		92,146		2,786	96,492	
2 受取手形及び売掛金		16,129		15,841		287	16,185	
3 有価証券		1,044		553		491	663	
4 たな卸資産		4,499		4,137		361	3,778	
5 立替金		-		20,908		20,908	16,912	
6 繰延税金資産		2,440		3,437		996	3,305	
7 その他		16,644		3,957		12,687	4,715	
貸倒引当金		168		178		9	164	
流動資産合計		129,949	49.0	140,802	51.9	10,853	141,889	52.8
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	3	16,362		16,824		462	16,277	
(2) 機械装置及び運搬具		17,525		19,007		1,482	17,537	
(3) 土地	3	15,921		17,091		1,169	16,400	
(4) 建設仮勘定		751		2,348		1,596	1,376	
(5) その他		3,949		3,341		608	3,550	
有形固定資産合計		54,510		58,612		4,102	55,141	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,389		2,945		444	3,336	
(2) 連結調整勘定		1,126		1,178		51	872	
(3) その他		944		1,456		512	495	
無形固定資産合計		5,461		5,580		119	4,704	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	26,778		26,903		125	28,413	
(2) 長期貸付金		1,867		2,026		159	2,066	
(3) 敷金保証金		8,999		8,935		64	8,981	
(4) 保険積立金		5,991		5,093		898	4,933	
(5) 繰延税金資産		30,223		23,041		7,181	22,392	
(6) その他		1,754		2,658		904	2,500	
貸倒引当金		487		2,255		1,767	2,211	
投資その他の資産合計		75,125		66,403		8,722	67,075	
固定資産合計		135,096	51.0	130,595	48.1	4,501	126,922	47.2
資産合計		265,046	100.0	271,398	100.0	6,352	268,812	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		6,711		7,100		388	8,284		
2	2,3	24,245		34,781		10,536	31,304		
3		10,000		-		10,000	-		
4		9,821		9,963		142	11,072		
5		2,602		2,113		489	3,546		
6		1,802		1,271		530	1,797		
7		7,147		8,707		1,559	5,167		
8		7,843		8,373		530	7,907		
流動負債合計		70,174	26.5	72,312	26.6	2,138	69,079	25.7	
固定負債									
1		1,000		1,100		100	1,100		
2	3	7,306		14,906		7,599	16,004		
3		64,373		45,317		19,056	43,845		
4		2,068		2,205		137	2,213		
5	4	420		-		420	-		
6		2,517		2,687		169	2,587		
固定負債合計		77,686	29.3	66,216	24.4	11,469	65,750	24.4	
負債合計		147,861	55.8	138,529	51.0	9,331	134,830	50.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		13,772	5.2	14,808	5.5	1,035	14,449	5.4	
(資本の部)									
資本金		16,942	6.4	16,992	6.3	49	16,966	6.3	
資本剰余金		31,755	12.0	31,561	11.6	194	31,755	11.8	
利益剰余金		58,841	22.2	73,667	27.2	14,826	74,181	27.6	
土地再評価差額金		5,585	2.1	5,585	2.1	-	5,585	2.0	
その他有価証券評価差額金		1,483	0.5	1,451	0.5	32	2,239	0.8	
自己株式		24	0.0	25	0.0	1	24	0.0	
資本合計		103,412	39.0	118,061	43.5	14,648	119,532	44.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		265,046	100.0	271,398	100.0	6,352	268,812	100.0	

2 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			123,488	100.0		126,203	100.0	2,715	249,241	100.0	
売上原価			91,354	74.0		94,847	75.2	3,492	182,902	73.4	
売上総利益			32,134	26.0		31,356	24.8	777	66,339	26.6	
販売費及び一般管理費	1		26,439	21.4		27,261	21.6	822	51,860	20.8	
営業利益			5,694	4.6		4,094	3.2	1,599	14,478	5.8	
営業外収益											
1 受取利息		85			103				198		
2 受取配当金		145			176				296		
3 投資有価証券売却益		8			21				110		
4 受取賃貸料		141			172				282		
5 受取保険差益		131			110				216		
6 持分法による投資利益		106			80				540		
7 その他		587	1,205	1.0	575	1,239	1.0	34	1,116	2,762	1.1
営業外費用											
1 支払利息		393			318				763		
2 投資有価証券売却損		31			2				-		
3 固定資産除却損	2	278			200				599		
4 その他		234	938	0.8	247	768	0.6	169	387	1,750	0.7
経常利益			5,961	4.8		4,565	3.6	1,395	15,490	6.2	
特別利益											
1 厚生年金基金代行部分返上益		-			-				19,666		
2 投資有価証券売却益		-	-	-	700	700	0.5	700	-	19,666	7.9
特別損失											
1 投資有価証券評価損		678			167				442		
2 投資有価証券売却損		-			-				438		
3 償却資産損失当金繰入額		20			-				-		
4 固定資産処分・評価損	4	-			-				608		
5 棚卸資産処分・評価損	5	-			-				299		
6 特別加算退職金		-			-				179		
7 貸倒引当金繰入額		-			-				1,323		
8 その他特別損失		-	698	0.5	-	167	0.1	531	70	3,363	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			5,262	4.3		5,098	4.0	164	31,792	12.8	
法人税、住民税及び事業税		2,458			3,251			7,238			
法人税等調整額	3	2,458		2.0	-	3,251	2.6	793	5,820	13,059	5.3
少数株主利益			391	0.3		671	0.5	279	980	0.4	
中間(当期)純利益			2,412	2.0		1,175	0.9	1,236	17,752	7.1	

3 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			29,824		31,755	1,931		29,824
資本剰余金増加高								
連結子会社減少に伴う増加		2,728	2,728			2,728	2,728	2,728
資本剰余金減少額								
1 利益剰余金への振替				194				
2 連結子会社減少による減少高		796	796	194	194	602	796	796
資本剰余金中間期末(期末)残高			31,755		31,561	194		31,755
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			61,110		74,181	13,070		61,110
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		2,412		1,175			17,752	
2 資本剰余金からの振替				194				
3 連結子会社減少に伴う増加高		10	2,423		1,370	1,053	10	17,763
利益剰余金減少高								
1 配当金		2,006		1,706			2,006	
2 役員賞与		230		177			230	
3 連結子会社減少による減少高		2,455	4,693		1,883	2,809	2,455	4,693
利益剰余金中間期末(期末)残高			58,841		73,667	14,826		74,181

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,262	5,098		31,792
減価償却費		4,828	5,097		10,314
連結調整勘定償却額		254	248		508
貸倒引当金の増加・減少()額		2	33		1,713
退職給付引当金の増加・減少()額		121	3		20,406
賞与引当金の増加額		2,424	3,314		444
受取利息及び受取配当金		230	279		495
支払利息		393	318		763
持分法による投資利益		106	80		540
固定資産売却損益		1	47		3
固定資産除却損		278	200		599
投資有価証券売却損益		23	719		327
投資有価証券評価損		678	167		442
売上債権の減少額		158	603		101
たな卸資産の増加額		1,120	310		399
仕入債務の増加・減少()額		1,328	2,667		1,512
その他		2,137	51		8,793
小 計		9,499	10,928	1,428	17,889
利息及び配当金の受取額		279	316		566
利息の支払額		384	312		805
法人税等の支払額		3,510	4,347		6,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,884	6,585	701	10,852
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増加額(純額)		342	180		918
有形固定資産の取得による支出		4,959	6,998		11,434
有形固定資産の売却による収入		6	68		15
投資有価証券の取得による支出		1,695	1,554		2,647
投資有価証券の売却による収入		2,196	1,159		3,597
連結除外子会社の株式売却による収入		7	-		7
連結子会社増加による支出		-	257		-
短期貸付金の増加()・減少額(純額)		3	7		7
長期貸付けによる支出		81	52		364
長期貸付金の回収による収入		192	93		275
その他		111	1,179		763
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,789	8,893	4,103	10,697
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加額(純額)		6,365	2,937		12,711
長期借入れによる収入		200	1,880		12,460
長期借入金の返済による支出		3,429	2,734		6,278
社債の発行による収入		1,000	-		1,100
社債の償還による支出		-	-		10,000
株式の発行による収入		22	25		46
少数株主への株式発行による収入		10	-		16
自己株式の取得による支出		0	0		1
配当金の支払額		2,006	1,706		2,006
少数株主への配当金の支払額		171	143		171
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,989	258	1,731	7,876
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,084	2,049	5,133	8,031
現金及び現金同等物の期首残高		37,782	45,814	8,031	37,782
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,866	43,765	2,898	45,814

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 上記のうち、綜警常駐警備(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、綜警電気産業(株)は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 福島総合警備保障(株) 上記のうち、福島総合警備保障(株)については、当中間連結会計期間において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 上記のうち、綜警常駐警備(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました綜警電気産業(株)は、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障(株) 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 中京総合管財(株) 愛媛綜警サービス(株) (持分法を適用しない理由) いずれも中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障(株) 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度 末日は、連結決算日と一致して おります。
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定)によっておりま す。 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法によっており ます。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法によ る原価法によっておりま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、 平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用して おります。主な耐用年数は、 次の通りであります。 建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主 として移動平均法によ り算定)によっておりま す。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として19,666百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、36,602百万円であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

6 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は13,141百万円であります。

7 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更致しました。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は525百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は766百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の法人事業税における外形標準課税部分226百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は383百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は556百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

8 中間連結貸借対照表に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 91,987百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 98,798百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 94,522百万円</p>
<p>2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金39,775百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が16,516百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が145,586百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,692百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が24,775百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が190,258百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,282百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が174,902百万円あります。</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 75百万円 投資有価証券 10 建物及び構築物 2,122 土地 4,922 計 7,130 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 921百万円 長期借入金 1,715 計 2,636</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 45百万円 投資有価証券 10 建物及び構築物 2,173 土地 5,105 計 7,334 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 567百万円 長期借入金 1,132 計 1,699</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 75百万円 投資有価証券 10 建物及び構築物 1,992 土地 4,616 計 6,695 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 702百万円 長期借入金 1,306 計 2,009</p>
<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)バンエイシア 32百万円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約(参加金融機関計30社)を締結しております。なお、当中間期末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。</p>	<p>5</p>	<p>5</p>

9 中間連結損益計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,330百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>11,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,871</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>881</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>787</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>375</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>585</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,330百万円	給与諸手当	11,659	賞与引当金繰入額	1,871	福利厚生費	2,191	退職給付費用	881	賃借料	2,586	減価償却費	787	租税公課	375	通信費	585	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>12,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,484</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>836</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,521</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>721</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>618</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>572</td></tr> </table>	広告宣伝費	775百万円	給与諸手当	12,226	賞与引当金繰入額	2,484	福利厚生費	2,242	退職給付費用	836	賃借料	2,521	減価償却費	721	租税公課	618	通信費	572	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,997百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>25,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,731</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>623</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,122</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,997百万円	給与諸手当	25,795	賞与引当金繰入額	1,338	福利厚生費	4,208	退職給付費用	1,731	賃借料	5,133	減価償却費	1,488	租税公課	623	通信費	1,122
広告宣伝費	1,330百万円																																																							
給与諸手当	11,659																																																							
賞与引当金繰入額	1,871																																																							
福利厚生費	2,191																																																							
退職給付費用	881																																																							
賃借料	2,586																																																							
減価償却費	787																																																							
租税公課	375																																																							
通信費	585																																																							
広告宣伝費	775百万円																																																							
給与諸手当	12,226																																																							
賞与引当金繰入額	2,484																																																							
福利厚生費	2,242																																																							
退職給付費用	836																																																							
賃借料	2,521																																																							
減価償却費	721																																																							
租税公課	618																																																							
通信費	572																																																							
広告宣伝費	1,997百万円																																																							
給与諸手当	25,795																																																							
賞与引当金繰入額	1,338																																																							
福利厚生費	4,208																																																							
退職給付費用	1,731																																																							
賃借料	5,133																																																							
減価償却費	1,488																																																							
租税公課	623																																																							
通信費	1,122																																																							
<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table>	機械装置	191百万円	その他	87	計	278	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>200</td></tr> </table>	機械装置	132百万円	その他	67	計	200	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>198</td></tr> <tr><td>計</td><td>599</td></tr> </table>	機械装置	400百万円	その他	198	計	599																																				
機械装置	191百万円																																																							
その他	87																																																							
計	278																																																							
機械装置	132百万円																																																							
その他	67																																																							
計	200																																																							
機械装置	400百万円																																																							
その他	198																																																							
計	599																																																							
<p>3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	3 同左	3																																																						
4	4	4 固定資産処分・評価損の主な内容 電話加入権評価損 427百万円 ソフトウェア廃棄損 179																																																						
5	5	5 棚卸資産処分・評価損の主な内容 棚卸資産廃棄損 279百万円																																																						

10 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 89,360 百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 9,224 警備輸送業務用現金 39,775 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 505 現金及び現金同等物 40,866	現金及び預金勘定 92,146 百万円 預入期間が3ヵ月を超ええる預金 10,033 警備輸送業務用現金 38,692 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 345 現金及び現金同等物 43,765	現金及び預金勘定 96,492 百万円 預入期間が3ヵ月を超ええる預金 9,801 警備輸送業務用現金 41,282 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 405 現金及び現金同等物 45,814

11 リース取引に関する注記

(1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	12,156	6,522	5,633	機械装置及び運搬具	14,190	8,661	5,529	機械装置及び運搬具	13,761	8,546	5,215
その他	433	316	117	その他	294	186	108	その他	466	347	118
合計	12,590	6,838	5,751	合計	14,485	8,847	5,637	合計	14,227	8,893	5,333
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,344百万円				1年内 2,204百万円				1年内 2,158百万円			
1年超 3,725				1年超 3,591				1年超 3,310			
合計 6,070				合計 5,796				合計 5,468			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,381百万円				支払リース料 1,246百万円				支払リース料 2,603百万円			
減価償却費相当額 1,324				減価償却費相当額 1,552				減価償却費相当額 3,011			
支払利息相当額 102				支払利息相当額 83				支払利息相当額 189			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 2,193百万円				1年内 2,112百万円				1年内 2,182百万円			
1年超 15,413				1年超 13,387				1年超 14,399			
合計 17,606				合計 15,500				合計 16,582			

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>904 (896)</td> <td>447 (441)</td> <td>457 (455)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173(172)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313(311)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486(484)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>112(111)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93(92)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19(19)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)	1年内	173(172)百万円	1年超	313(311)	合計	486(484)	受取リース料	112(111)百万円	減価償却費相当額	93(92)	受取利息相当額	19(19)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>817 (814)</td> <td>400 (399)</td> <td>416 (415)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155(155)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286(285)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442(441)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>100(99)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83(83)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16(16)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)	1年内	155(155)百万円	1年超	286(285)	合計	442(441)	受取リース料	100(99)百万円	減価償却費相当額	83(83)	受取利息相当額	16(16)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>784 (782)</td> <td>380 (379)</td> <td>404 (403)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149(149)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279(278)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429(428)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>220(218)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183(182)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>36(36)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)	1年内	149(149)百万円	1年超	279(278)	合計	429(428)	受取リース料	220(218)百万円	減価償却費相当額	183(182)	受取利息相当額	36(36)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)																																																											
1年内	173(172)百万円																																																													
1年超	313(311)																																																													
合計	486(484)																																																													
受取リース料	112(111)百万円																																																													
減価償却費相当額	93(92)																																																													
受取利息相当額	19(19)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)																																																											
1年内	155(155)百万円																																																													
1年超	286(285)																																																													
合計	442(441)																																																													
受取リース料	100(99)百万円																																																													
減価償却費相当額	83(83)																																																													
受取利息相当額	16(16)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)																																																											
1年内	149(149)百万円																																																													
1年超	279(278)																																																													
合計	429(428)																																																													
受取リース料	220(218)百万円																																																													
減価償却費相当額	183(182)																																																													
受取利息相当額	36(36)																																																													

12 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,899	8,383	2,484	5,803	8,390	2,586	5,739	9,599	3,859
(2)債券									
国債・地方債等	137	137	0	395	400	4	99	100	0
社債	2,121	2,162	41	2,937	2,925	11	2,402	2,455	52
(3)その他	3,130	3,046	83	2,578	2,517	60	2,414	2,358	55
合計	11,288	13,730	2,442	11,715	14,234	2,518	10,656	14,513	3,857

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理を行った額

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在) 678百万円

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在) 31百万円

前連結会計年度(平成16年3月31日現在) 375百万円

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,044	7,957	7,979
非上場社債	1,019	1,130	1,098
その他	10	0	10

13 デリバティブ取引に関する注記

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計(特例処理)を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

14 セグメント情報に関する注記

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

15 1株当たり情報に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030.29円	1株当たり純資産額 1,175.82円	1株当たり純資産額 1,188.65円
1株当たり中間純利益金額 24.32円	1株当たり中間純利益金額 11.97円	1株当たり当期純利益金額 175.11円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.28円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 174.99円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,412	1,175	17,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	26	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(205)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(28)	(26)	(28)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,440	1,202	17,575
期中平均株式数(千株)	100,376	100,404	100,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	163	49	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数2,860個)(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)商法第280条ノ20の規定に基づく特別決議による新株予約権	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個)(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

16 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(シンジケートローンの実行について)</p> <p>当社は、長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しておりましたが、次の通り借入を実行しております。</p> <p>(1) 借入実行額 12,000百万円 (全額の実行であります。)</p> <p>(2) 借入日 平成15年12月19日</p> <p>(3) 借入期間 借入日より5年9ヶ月</p> <p>(4) 弁済条件 平成17年3月25日を第1回返済日とし、以後6ヶ月毎(計10回)の均等返済(最終返済日 平成21年9月25日)</p> <p>(5) 資金用途 長期運転資金(警備輸送業務用資金としての利用を予定しております。)</p> <p>(6) シンジケート団 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行を各アレンジャー - とする2つのシンジケート団を組成 (参加金融機関 計30社)</p>		

17 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位:件)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	352,667	383,741	8.8	362,709
	(常駐警備業務)	2,388	2,637	10.4	2,340
	(警備輸送業務)	21,131	24,896	17.8	22,284
	小計	376,186	411,274	9.3	387,333
その他の事業		44,913	50,503	12.4	53,414
合計		421,099	461,777	9.7	440,747

(2) 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	64,754	66,641	2.9	131,486
	(常駐警備業務)	31,171	31,743	1.8	62,800
	(警備輸送業務)	18,801	19,741	5.0	37,515
	小計	114,727	118,126	3.0	231,802
その他の事業		8,760	8,077	7.8	17,439
合計		123,488	126,203	2.2	249,241

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。